経営比較分析表（令和6年度決算）

青森県　おいらせ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	55.08	54.18	83.94	3,655

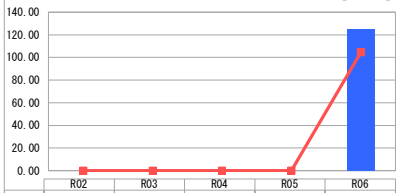
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
25,182	71.96	349.94
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
13,563	6.15	2,205.37

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

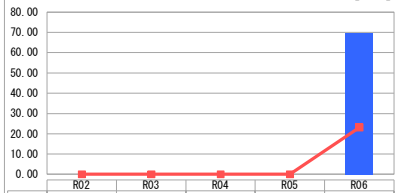
【105.36】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	125.22
平均値	-	-	-	-	104.65

②累積欠損金比率(%)

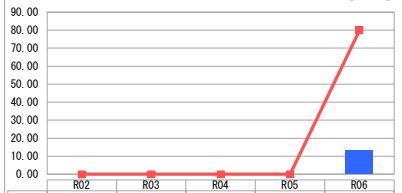
【3.12】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	69.68
平均値	-	-	-	-	23.18

③流動比率(%)

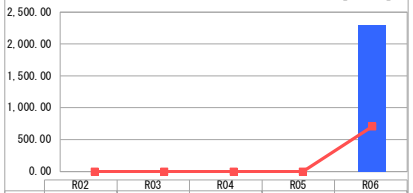
【82.75】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	13.17
平均値	-	-	-	-	80.01

④企業債残高対事業規模比率(%)

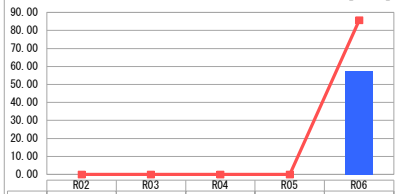
【602.56】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	2,300.20
平均値	-	-	-	-	706.45

⑤経費回収率(%)

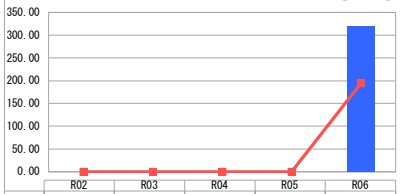
【97.94】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	57.54
平均値	-	-	-	-	85.67

⑥汚水処理原価(円)

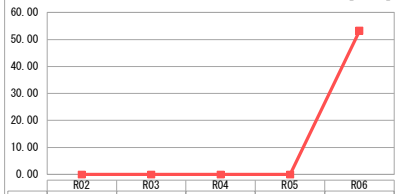
【140.98】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	319.76
平均値	-	-	-	-	194.78

⑦施設利用率(%)

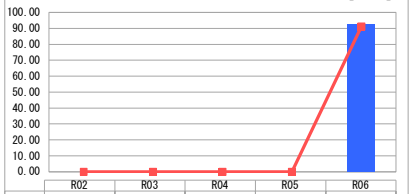
【60.13】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	53.26

⑧水洗化率(%)

【96.00】

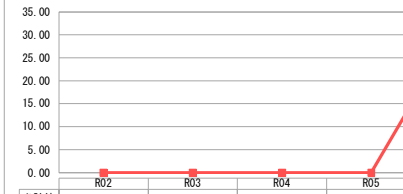


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	92.88
平均値	-	-	-	-	91.12

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

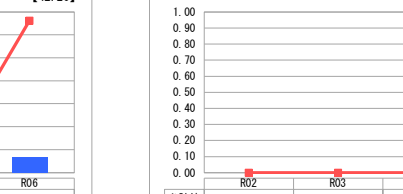
【42.20】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	3.26
平均値	-	-	-	-	33.11

②管渠老朽化率(%)

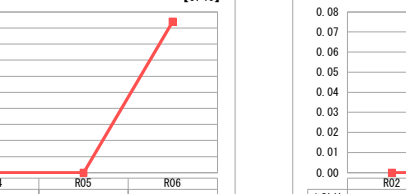
【9.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.94

③管渠改善率(%)

【0.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.07

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率は類似団体に比べて高く、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で十分に費用を賄えている。しかし、繰入金比率が高いため、一般会計繰入金に依存しすぎないように留意する必要がある。
・累積欠損金比率は類似団体に比べて非常に高く、経営の健全性に問題がある。比率が0%になるよう経営改善を図っていく必要がある。
・類似団体に比べて流動比率は極めて低い水準にあり、企業債残高対事業規模比率は高い水準にある。流動負債に対する支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
・経費回収率は類似団体に比べて低い水準となっている。引き続き使用料水準を改善するための取り組みが必要である。
・汚水処理原価は比較団体に比べて高い水準となっている。民間委託の適正化や施設効率化を図っていく必要がある。
・水洗化率は比較団体に比べて同様の水準となっているが、下水道区域の整備はほぼ完了しているため、使用料収入の増加等の観点から水洗化率が100%となるように取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

・管渠老朽化率は0%であるが、供用開始から約３０年経過した管路や他事業体から移管された約４０年を経過した管路があり、老朽化は進んでいる。
・令和５年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、カメラ調査による老朽化施設の把握や必要に応じて腐食等の箇所の修繕を行っている。

全体総括

・令和５年度の下水道使用料改定により経営は大きく改善しているものの、自立運営の水準には達していないことから、持続可能な下水道事業運営のため、経営面の改善努力が必要である。下水道使用料の改定による収入の増加を図りつつ、併せて支出の見直しなどを行う。
・流域下水道事業において、流域全体では人口減少が始まっており、それらを加味した各施設のスペックダウン等も含めた検討を行い、各種費用を抑えることや、町においても各施設の更新時期の精査、不明水対策等の維持管理費の経費削減対策が必要である。